

地方都市の政治状況に関する研究ノート : 一八八九 年～一九一二年の仙台市

遠城, 明雄
九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門

<https://doi.org/10.15017/19795>

出版情報 : 史淵. 148, pp.69-100, 2011-03-01. Faculty of Humanities, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

地方都市の政治状況に関する研究ノート

——一八八九年～一九二二年の仙台市——

遠 城 明 雄

はじめに

本稿は、宮城県仙台市を事例にして、選挙の状況、特に市会議員選挙をめぐる諸集団の動向を検討することで、地方都市の支配秩序とその変容について予備的な考察を行うことを目的としている。

近代都市史研究において、都市の支配秩序とその変容は重要な研究課題のひとつであると言える。具体的には、開発をめぐる都市間競争、議員の選出基盤としての地域団体の役割、市会の政党化⁽¹⁾などによるその変容、都市政策および市政運営をめぐる諸問題、民衆運動の動向などから、都市政治の動態が描き出されており、大阪の事例研究（原田、一九九七）から提起された都市支配秩序（「予選体制」）とその変容をめぐる議論は、東京（櫻井、二〇〇三）、横浜（植山、一九八九、大西、二〇〇四）、京都（伊藤、二〇〇六）など他の大都市をフィールドにしてその妥当性の検討が進んできている。また近年では大都市と農村の中間に位置する地方中小都市の事例研究も増加しているが、都市の歴史地理的ならびに経済的基盤の相違を考えると、より多くの事例研究の蓄積が必要である⁽²⁾。

一九〇〇年代以降の仙台市では、政友会系と非政友会系、そして政党に距離を置く商工・実業家系の三派の鼎立状態が生じたとされる³⁾。しかし、「注目すべきは、市会議員選挙においては、これら党派は競争をしなかったことである。むしろ、党派を超えて有力者が結びつき、事前に候補者を調整することで、選挙前に事実上当選者が決まる動きが出ていた。」（仙台市史編さん委員会、二〇〇八）と指摘されているように、一九〇一年以降の四回の市会議員選挙に際して、衆議院議員選挙などとは異なり、地域有力者たちは「公民会」（一九〇一年）や「有志会」（一九〇四年）といった会を結成して、事前に候補者の調整を行い、実質的に当選者を決定していた。ただし、「協調型選挙」といっても無風選挙だったわけではなく、地域有力者間の妥協と調整に納得のいかない人々が、それぞれの思惑から独自に選挙活動を行う場合もあった。また仙台市ではそれまで非政友会系の勢力が強かったが、これらの選挙を通して政友会系が次第にその勢力を拡大して市会での獲得議席数を逆転させ、衆議院選挙でも議席を獲得するようになっていた。したがって、協調型選挙の背景やそこで生じた対立などを検討することは、当該期の仙台市における地域内部の支配秩序の変化や地域社会の状況を明らかにするための一助となるように思われる。

I 一八九〇年代の市会議員選挙について

まず市制施行以後、一八九〇年代の市会議員選挙の状況について概観しておく。

一八八〇年代後半に、抱一館（増田繁幸、村松亀一郎、藤沢幾之輔、遠藤庸治、岩崎総十郎）、同志会（遠藤温、佐藤運宜、管克復）、中心会（伊澤平蔵、八木久兵衛、佐藤三之助、早川智寛）などの諸団体が次々と結成された（仙台市史編さん委員会、二〇〇八）。市長となる遠藤庸治や早川智寛、神鞭知常らとともに「対外硬」

の一員として活動し、のちに衆議院議長となる藤沢幾之輔（阿子島、一九三六）、普選運動に関わる村松亀一郎など、多くの人々が市政にとどまらず、県政や国政で活動していくことになる。

一八八九年四月の第一回市会議員選挙では、有力実業家の集団であった中心会および自由民権運動を担った代言人らを中心とした抱一館と、旧藩の上士や旧区吏などを糾合した同志会との間で激しい選挙戦が繰り広げられ、後世に語りつがれる競争となった（仙台市史編纂委員会、一九五五）。競争があまりに過熱したためか、選挙戦の途中で「公共事」などに尽力していた沼沢與三郎らが区民懇親会を開催して候補者の予選を行い、両派の調停に乗り出したが、うまくいかなかった（奥羽日日新聞 一八八九年三月八日）。一級と二級選挙で中心会と抱一館の候補者が全議席を占めたのに対して、三級選挙で遠藤庸治以外は同志会候補者が当選している。等級選挙制度によって有力実業家と代言人を中心とした市政運営が実現することになり、初代議長には村松亀一郎、副議長には上山五郎がそれぞれ選出された。

一八九二年四月に行われた半数改選は、非改選議員七名が発起人となり、区長をはじめとした地域有力者が協議会を開催して、二四名の候補者を「私選」しており、実質的に調整型選挙となっている。まず区長と同志会・中心会がそれぞれ候補者を選定して、二四名のうち一六名までは両者の候補者が一致した。その後、残り八名について、「社会公共の爲め、前年の比例に於けるが如き競争軋轢の奇観と呈するなく、双方に於て協議を遂げ」（東北新聞 一八九二年三月三〇日）て選出が行われている。私選された候補者は、「仙台市有志者」名で新聞にその一覧が掲載された。一級と三級選挙では私選候補者が全員当選を果し、二級選挙でも遠藤庸治が落選して細谷徳治が当選した以外は、全員当選している。一級選挙の場合、伊澤平蔵や八木久兵衛など中心会関係者が再選を果たしたのに対して、二級と三級選挙の場合は複数の議員が入れ替わっている⁽⁵⁾。

区長など地域有力者たちが調整を行った理由として、前回選挙が市内に激しい競争と対立を生じさせたことが

大きく作用していたと思われる。選挙という新たに導入されたシステムは、町や区の内部およびその間でこれまで積み上げられてきた社会関係や支配秩序を再編成するきっかけになったのではないだろうか。たとえば、新聞紙上に政派別の団体以外に、「南方派」や「東方派」という地域を基盤とした集団の選挙活動が報じられており（『東北新聞』一八九二年四月二日）、荒町以南の地域を指すと思われる南方派は、これ以後の各種選挙に際しても候補者の擁立や選挙運動に積極的に関与している。選挙が導入される以前の町内や町間の社会関係や地域秩序、市内の居住分化、「南方」および「東方」の住民構成の特徴などの詳細を、ここで明らかにすることはできないが、有力実業家の多かった大町や国分町など市の「中央」への対抗意識や市内における利害関係などが、「南方」という地域的結合を人々に意識させる一因になったと考えられる。

なお、この選挙結果について、『奥羽日日新聞』は、競争のない平穏な選挙を歓迎する一方で、それが市政の停滞を招く可能性があることや、「一流の人物」が市会議員になることを忌避する傾向があることなどに懸念を表明している（『奥羽日日新聞』一八九二年三月二十六日、四月一日）。

一八九五年四月の半数改選は、旧中心会と有志会の競争となった。「旧」と表記されているように、中心会はこの時点ですでにその活動を終えていたのだろう。有志会についてはどのような団体がよくわからないが、その顔ぶれをみるかぎり、小野平一郎を中心とした自由派と一部の実業家によって構成されていた。三級選挙で両派の推薦候補者が重複していることや、新聞も選挙活動をほとんど報じていないことなどから、両派の競争は激しいものにならなかつたのではないかと推測される。一級選挙では旧中心会関係者が再選され、二、三級選挙では有志会が多数を占める結果となっている⁽⁶⁾。なお、区長の動向はまったく報じられておらず、前回選挙では候補者の調整に積極的であった区長が、選挙にどのように関わったのかは不明である。

一八九八年四月の半数改選になると、各新聞は自由派、進歩派、実業派という呼称を使用して、三派鼎立の構

図を報じている。選挙戦では、進歩派と実業派が交渉の末、合同で候補者を選出し、自由派がこれに対抗する構図となった。これまでの選挙と同様に、三級選挙では南方を地盤とした自由派が、一級選挙では市中央部に地盤のあった進歩・実業派が、それぞれ優位に立っていたが、七月に県会議員選挙が予定されていたこともあって、両派は壮士を雇うなどかなり激しい選挙戦を展開している（『東北新聞』一八九八年四月九日）。ただし、一、二、三級で進歩・実業派が全員当選を果しており、実業派の力が目立つ結果となった。

なお選挙の際、『奥羽日日新聞』に「商人の談話として、従来の「富豪政治」が税金面で中位以下の市民に重い負担を課しており、市の経費を節減して市政を刷新し「平民政治」を行う必要性を主張する旨の記事が掲載された（『奥羽日日新聞』一八九八年四月一四日）。選挙権をもたない市民のなかに、地域有力者の利害を優先する支配秩序に対する不満が生まれていたであろう。また、同年一月から翌年三月にかけて市内の下水工事をめぐって、大町の一部住民が市長に対して計画の一部変更を求める運動を起こす問題が発生した。市会もこの問題をめぐって紛糾し、一部の参事会員と市会議員が辞意を表明するなど、憲政党の分裂もあつたためか、反市長派の進歩派と市長派の自由派の対立が深まっており、党争の弊害が懸念されるようになっていた（『河北新報』一八九九年一月二八日、二一日）。こうした市会外での市民の声と地域間対立、そして政党政派によるその利用が、選挙の状況や市の運営に影響を及ぼす状況が生じつつあつたと思われる。

以上、冗長になってしまったが、一八九〇年代の四回の市会議員選挙についてその動向を見てきた。次に、これ以後の市の政治状況に関わるいくつかの出来事のうち、特に港灣修築と大学設置という地方利益の問題を簡単にみることにしたい。

まず、第四回市会議員選挙後の一八九八年七月三日に、「宮城県築港期成同盟会」の発会式が開催された。里見良顕仙台市長ほか県内の町村長などが集まり、会長に富田鉄之助、副会長に藤沢幾之輔が選出されている。来

實として演説を行った草刈親明（前衆議院議員・自由党）は、従来の請願運動について関係者がきわめて冷淡な態度を取っていたことを指摘して、地元の熱意が他都市との競争に打ち勝つために必要であることを力説している（『奥羽日日新聞』一八九八年七月五日）。ただし、松島港や塩釜港など築港予定地をめぐって、県内で思惑の相違があったこと、また同盟会は憲政党と提携関係を結んだが、藤沢が副会長であったことから、両者の連携は必ずしも緊密なものとならなかったように思われることなど、その活動は内部にいくつかの懸念を抱えていた。そのため、岩手県の大船渡が対抗して築港期成同盟会を結成するなど、地方利益をめぐって地域間競争が激しくなっただにもかかわらず、運動は停滞気味であった（宮城県議会史編さん委員会、一九七四）。

次に東北帝国大学の設立についてであるが、一八九八年九月二五日に仙台市で開催された憲政党東北大会において、丙号議案として「東北に大学を設置する事」が決議され、その後東北出身の議員が東北帝国大学設立の建議書を尾崎行雄文部大臣に提出して、九州帝国大学との設置競争が始まった。

築港と大学をめぐる動きは、中央と地方および地方と地方の関係を再編成するようになるが、これらの国家的事業を地域における党勢拡張の手段として積極的に位置づけたのは、周知のように星亨であった。星らは、一八九九年九月の府県会議員選挙での党勢拡大を目的として、憲政本党の地盤である東北地方を遊説した。そして同年四月に仙台で開催された憲政党東北出張所開設式において、東北築港、鉄道の完成、東北大学の設立の決議案が採択され（坂野、一九七一）、翌日の演説会では県会議員選挙に立候補予定だった小野平一郎が、政府党支持による利益誘導を明確に訴えており（有泉、一九八〇）、仙台市はいわば地方利益と党勢拡大の主張が重なった最初の場所となったと言えるだろう。そして同年五月には市内や郡の有志が大学設置運動に着手し、その後千頭清臣知事や県会議員を中心とした設立請願運動も始まっている（『河北新報』一八九九年五月三〇日、六月七日、六月二八日）。

九月の府県会議員選挙で、全国で憲政党が勝利を収めており（有泉、一九八三）、宮城県でも自由派系が進歩派系に対して優位に立つという逆転状況が生じた。特に仙台市では、自由派の小野平一郎と遠藤庸治、中立（実業派）の岩崎総十郎（弁護士）が当選し、前職だった伊藤榕斎（進歩派）と進歩派に近い伊澤平蔵（実業派）が落選している（『河北新報』一九九九年九月二七日）。有力実業家であった伊澤の落選は意外と受けとめられたが、候補者の選定段階で進歩派内部において、岩崎を強引に推薦して自派に引き込もうと画策する集団とそれを容認しない集団で対立があり、そうしたことも伊澤にとって負に作用したと考えられる。

この選挙結果が、「積極政策」の効果であったかどうかは判断がつかない。ただし、翌一九〇〇年一月二五日に開催された憲政本党の宮城県支部大会と東北大会において、第二号議案として、「一 東北大学の速成を期すること、二 林制を刷新し林野整理の完成を期すること 三 築港その他交通機関の速成を期すること」（『河北新報』一九〇〇年一月二六日）が決議されており、地方利益が支持拡大に必要な手段として認識されていたことは確かであろう。なお、東北大学については、第一六議案に政友会と憲政本党が設置を求める同一内容の建議案を提出したため、両者が調整した結果、松田正久、尾崎行雄、武富時敏、河野広中が合同で署名して建議案を提出している。⁽⁹⁾

一九〇〇年九月に立憲政友会が結党されると、宮城県でも支部が創立され、一月一日の発会式には評議員として市部から、岩崎総十郎、田代進四郎、小野平一郎、野副重一、佐藤運宜、莊子 斌、正木昇之助、草刈親明、三宅種信、鈴木治郎、佐藤源太郎が推薦され、その後の支部幹事会で小野と莊子の二人が主幹に選ばれている。⁽¹⁰⁾ 政友会が、結党当初から全国で市部の有力者や実業家の取り込みを図ったことはよく知られているが、それは必ずしもうまく進まなかったと評価されている。仙台市の場合も、支部創立の直前に政友会関係者が有力実業者の団体である有恒会⁽¹¹⁾と交渉をもった（『河北新報』一九〇〇年一月七日）。しかし、有恒会の主要メンバーのうち、岩

崎総十郎や伊澤平蔵は入党したが、有恒会自体は政治活動から距離を置くとして、政友会からの交渉に応じなかったと報じられている。また創立委員からの勧誘に対して、実業家たちは「ウツチャツて置く」とか「当分はあいさつはせん積りだ」と回答したと言われており（『河北新報』一九〇〇年九月五日）、この時点で有力実業家らの入党は限られていたと思われる。

なお、前述した憲政本党東北大会が開催された日の午後と同じ場所で、国民同盟会東北大会が開催されている。国民同盟会運動は、北清事変をきっかけとしてその活動を活発化させており、憲政本党は党勢拡大を意図してこの運動に積極的に関与した（酒田、一九七八）。仙台市では、大会に先立ち中立派を名のる弁護士の嶺 八郎、佐藤謙、橋川賢治、横田一義らが、政党政派を超えた団結を呼びかける檄文を発表しているが（『河北新報』一九〇〇年一月十五日）、大会では憲政本党関係者が多くの委員を務めており、反政友会派が集る機会になったと言えるだろう。一九〇一年二月二四日には国民同盟宮城協会の発会式が行われ、嶺、佐藤、澤来太郎の三名が幹事に、また評議員には村松、藤沢幾之輔、前田藤吉郎、毛利清右衛門、野出鰯三郎らが選出されている。その後の宮城協会の活動は不明であるが、国民同盟会はもともと同床異夢の集団であり、運動方針の混乱などによって一年後の一九〇二年四月に解散していることから、宮城協会の活動も低調にとどまったと思われる¹²⁾。

このように、地方都市仙台も一九〇〇年代を迎えると、中央の政治状況の影響を受けながら、政党政派の動きによって、諸集団の再編成が始まったと言えるだろう。しかし、政党支部はもちろん一枚岩の組織だったわけではなく、これまでの地域の社会関係に規定されてその内部に矛盾を抱えていた。

II 調整型選挙と地域社会

一九〇一年四月の市会議員半数改選は「調整型選挙」となったが、結果を先に述べておくと、調整は部分的に破綻し、最後は熾烈な選挙戦が展開されている。その経過を追っていくことにしたい。

一月の段階では、進憲派（憲政本党）と自由派（政友会）の間で競争が予想されていた。また市内の区ごとで選出議員数のばらつきが大きく、蓮坊区や宮町区など市会議員のいない区の区長らが中心となって、市内の各区から議員を選出するための運動を行っており（『河北新報』一九〇一年一月二八日）、市内における地域間の均等が再び問題となっていた。二月に入ると各派による選挙運動が始まるが、村松亀一郎が市会に党争を持ち込むことを回避するという名目で、政友会の莊子 斌に改選議員の再選を打診したと報じられるなど、政党間で調整の動きが出てきた。この村松の提案の背景には、改選議員に進憲派議員が多かったこともあったと考えられる。これに対して、『河北新報』は論説で、仙台市の停滞を解消するためにも改選を実施して、市の行政機能を一新する必要性を訴えている（『市会改選に就て』、『河北新報』一九〇一年一月一六日）。

選挙における競争の重要性とその弊害が議論されるなかで、三月下旬に市政刷新を目的に掲げた「仙台市公民会」が結成された（『河北新報』一九〇一年三月二四日）。発起人は、細谷直英、嶺 八郎、佐藤 讓、桜田孝治郎（東北新報記者）の四名で、前述したように、中立の立場から仙台市における国民同盟会の活動を主導し、政友会と憲政本党に対して協力の必要性を呼びかけていた人々である。彼らは、檄文のなかで、東京市を引き合いに出しながら党争の弊害を指摘すると同時に、東北地方の中心である仙台市がその勢力を失い、衰退の危機に直面している原因のひとつに、流会の多い市会の状況があるという認識から、市会議員と公民が公共義務を推進する責任を意識し、そのために優れた議員を選出する必要があることを訴え、予選の実施を各派に呼びかけている

(『河北新報』一九〇二年三月二五日)。公民の役割が意識された背景には、地方利益に対する期待に加えて、一九〇〇年の選挙法改正(人口三万人以上の市を独立選挙区とし、有権者資格一〇円とする)もあつたと思われる。

公民会は、予選の具体的な方法として、「一 当市を三部に分ち各部より五名乃至七名の選定委員を挙げ、該委員の協議によりて議員候補者を予選する事、一 荒町以南を南部とし北一番町以上を北部としその中間を中央部とする事、一 改選議員一九名に対する候補者の推薦は自進兩派より各五名、実業派より九名の予定なる事」(『河北新報』一九〇二年三月二八日)の三点を挙げており、発起人たちが、市内の地区間および政党政派間の均衡に配慮した形で、議員の選出を考えていたことがうかがえる。

四月四日に公民会の設立大会が東三番丁の五城館で開催され、衆議院議員の藤沢幾之輔ほか、岩崎総十郎、小野平一郎、遠藤庸治の三県会議員をはじめ二〇〇余名が集つた(『東北新聞』一九〇一年四月五日)。大会では、規約として「公平無私を旨とし仙台市の進歩發達を企図するを目的とす」という会の目的や、幹事五名(佐藤 讓、嶺 八郎、藤沢幾之輔、伊澤平蔵、別所直温)と評議員二五名、および市内二〇区に二名ずつ合計四〇名の委員を置くことが決定された。議長に選出された遠藤が、評議員(進憲派…藤沢幾之輔、清野喜平治、村松亀一郎、前田藤吉郎、豊島蘭室、増澤朋重、橋川賢治、野出鋤三郎、政友会派…岩崎総十郎、小野平一郎、田代進四郎、伊澤平太郎、野副重一、後藤長平、佐藤源太郎、田辺文索、中立その他…小林八郎右衛門、多川徳四郎、中島信成、別所直温、小原保固、中目 齊、音羽安成、嶺 八郎、佐藤 讓)を指名して、この評議員会に市會議員候補者の推薦を一任することが可決された。幹事は発起人のほか進憲、政友、中立・実業派から各一名、評議員も発起人二名、進憲八名、政友八名、中立・実業派七名と各派から均等に有力者が選ばれており、中立派には医師(中目)や仙台地方裁判所長(音羽)なども加わっている。

五日の評議員会では候補者選定について、政友派と進憲派から各六名、中立・無所属派から七名の候補者を予

選して、七日正午までに評議員会に提出することが決定された。選出の注意事項として、公民会の評議員や役員から基本的に推薦しないこと、各種団体から選出すること、地域や人口密度、利害の関係などを勘案すること、市政刷新のために新しい候補者を選ぶこと、の四点が挙げられている（『河北新報』一九〇一年四月七日）。ただし、公民会関係者を推薦しないという事項は後に削除されて、実際に複数の評議員が候補者となっており、予選に対する有権者の不信任を募らせる一因になったと思われる。さらに、最も重要な議席割をめぐる、自由派が勝利を収めた二年前の県会議員選挙の市部における得票で、自由派が進憲派を大きく上回っていたにもかかわらず、今回同数の議席割が提示されたことに対して、特に小野平一郎らが納得するかどうかを懸念する声が上がっていた（『奥羽日日新聞』一九〇一年四月七日）。

小野は、八日の評議員会席上で議席割に注文をつけなかったが、無所属派（実業団体）の候補者に進憲派に近い人物が数名おり、実質的に均衡を破っているとして、実業団体関係者に再考を要請した。しかし、実業団体がこれを拒否したため、小野は政友会候補者が絞られていないことを理由に、評議員会の延期を提案して承認されるが、評議員会の雰囲気は「シラケ渡り」と表現されており、公民会は一気に分裂含みとなっている（『河北新報』一九〇一年四月七日）。その後、政友会派は候補者が絞り込めなかったため、岩崎と田代が評議員会に対してさらに二日間の延期を求めたが認められず、公民会は候補者二名（前職二名、新人が一〇名で、そのうち評議員七名）を決定した。

小野以外の政友会幹部は、一日に岩崎邸に集まって、公民会の決定に賛成することを決めた。しかし、二〇〇余名が集った一二日の政友会の会合において、小野派の富田春之進が、「同志者にして款を公民会に通ずるあれば、自ら貧民の先鋒となりて仙台を灰燼に付すべし」（『河北新報』一九〇一年四月三三日）と発言するなど、小野派と岩崎や田代らの間で激しい議論となった。岩崎らが退席した後、小野が市税減税を掲げて「懇話会」を

結成し独自候補の擁立を決定したことで、政友会は分裂選挙となった。ちなみに、河北新報は論説で、公民会候補者には市会議員として適当でない人物も含まれており、懇話会の結成による両派の競争を歓迎している(「両会の対抗」『河北新報』一九〇一四月一四日)。

公民会は、小野平一郎の除名広告と公民会候補者一覧を新聞に掲載し(『河北新報』一九〇四年四月一四日)、また政友会宮城支部幹事の岩崎、田代、遠藤、荘子と支部評議員の野副重一、鈴木治郎、正木昇之助は、連名で仙台市公民会に賛成し懇話会に反対する旨の広告を出した(『河北新報』一九〇一年四月一九日)。一方、『奥羽日日新聞』には、草刈親明、鎌田三之助、小野、富田、佐藤源太郎、古田省三郎、小田島富次郎が、公民会に賛成した岩崎など「五人組」は政友会支部役員名を利用しており、在仙会員の大部分は懇話会に賛成しているとの反対広告を出すなど、政友会内部の対立はその激しさを増している(『奥羽日日新聞』一九〇一年四月一九日)。

公民会は、懇話会の結成によって急遽選挙運動を始めざるを得なくなり、有権者に候補者の通知状を送付したほか、市内を数地区に区分して支部を設け、市内数ヶ所で演説会を開催している。それに対して懇話会は、三級議員選挙に絞って選挙運動を展開し、こちらも演説会を開くなどした。地盤をみると、懇話会は市の南部から東部、公民会は市の中央をそれぞれ拠点していると報じられており、両会の対立の背景にはこれまでの地域間対立もあつたと思われる。

『奥羽日日新聞』は、懇話会が結成されて以降、公民会が進歩派によって支配されているなど、激しい公民会批判を連日展開した(『奥羽日日新聞』一九〇一年四月一四日―二二日)。たとえば、「起て！起て！大に起て！八万市民諸士」と題された記事では、市会計の紊乱や「最下級の住民」に重い市税負担、市政功労者の候補者からの除外などを取り上げて、仙台市を支配してきた実業家層の公民を批判し、そこから排除された多数の市民に呼びかける手法が取られている。富田春之進は、前述の発言にも見られるように、「市内下層住民」(『河北新報』一九

○一年四月二日)に依拠し、また小野自身も後述する翌年の衆議院議員選挙では、旧士族層と労働者層をその支持基盤としていと報じられており(『東北新聞』一九〇二年三月一四日)、小野らは、非有権者をも含めた市民層の支持を受けていることを示すことによつて、実業家や有力者に対抗しようとしたと言えるだろう。⁽¹³⁾

政友会の内訌については、新しく入党した「ハイカラ組」と旧自由党関係者を中心とした「ローカル組」の対立が指摘されている(『河北新報』一九〇一年四月二四日)。岩崎らの新入党员は、政党と距離を置いてきた実業家層との連携の強化と、その入党の促進を意図しており、公民会はそうした実業家との接点になると考えられていたのではなからうか。これに対して小野は、衆議院議員選挙への出馬を考えており、そのためには政友会内部の対立勢力の力を削ぐ必要があつたと思われる。選挙権をもたない市民も動員して、公民たちの妥協による市政支配を批判することで、岩崎らに対抗しようとしたのであろう。また新入党员の多い市部に対して郡部の旧自由党员が不満を抱いており、小野はそうした不満も吸収して自らの勢力拡大を図ろうとしている。

またこの時期に都市発展の遅れとともに、地域住民の「貧困化」が、行政関係者や地域有力者たちにとって重要な社会問題として感じられつつあつたと思われる。たとえば、同年一〇月に実施される予定であつた陸軍大演習の準備として、市内を徘徊する「乞食」を取り締まり、宮城授産場に収容する計画が立てられているが、説諭した「乞食」の数は五月に最大で一〇四六人を数えており(『河北新報』一九〇一年一月二日)、地域有力者も社会問題や地域住民の意向に無関心でいるわけにはいかなかつた。

選挙の結果について、小野一人が三級選挙で善戦したものの、すべての等級で公民会候補者が当選を果しており、公民会は当初の目的を達成することができた。

公民会の結成は、政友会の内部対立を激化させたが、それでは憲政本党や実業家にとって、公民会はどのような意味をもっていたのだろうか。まず憲政本党にとって公民会は、県会選挙などで徐々に劣勢になりつつあつた

党勢を維持するために都合のいい妥協であったように思われる。佐藤や嶺など、中立派とはいえ憲政本党に近い人々が、公民会の結成に動いた背景には、憲政本党の地盤を維持する目的があったのかも知れない。

実業団体の場合に、ある関係者が、「公民会が彼の如く大勝利を得し所以のものは、我が実業団体の勢力其の多きに居るを信ず。我は敢えて言はんとす、若し公民会に実業団体の勢力微かりせば、選挙競争の結果はにわか知る難かりしならんと。然し今回の如きことは復再びせざる積りなり。要するに我等は今回の改選を機とし実業団体の勢力なるものを知らしめんと希望に外ならざりしなり云々」(『河北新報』一九〇一年四月二五日)と語っているように、実業家層の動向が政党に強い影響を与えうることを示した点が大きかった。

なお、他の都市における事例研究では、予選についてさまざまな地域団体の役割が指摘されているが、仙台市の場合、予選過程での町や区の動きはあまり報じられておらず、区ごとに選出されたとされる委員の役割も今のところ不明である。議員の住所などの検討ができていないため明確なことは言えないが、南方関係者が常に議員の均衡を求めていることから、予選に際して地域の意向はあまり考慮されなかったように思われる。町、区、「南方」などを地盤として選挙活動が展開されているが、これらの異なった空間スケール間でどういった調整が図られていたのか(いなかったのか)などについては今後の検討課題としたい。

さて、この市会議員選挙で生じた動きと軌轍は、その後の市の政治状況に少なからぬ影響を及ぼしている。第一に、直後に行われた県会議員補欠選挙において、田代進四郎が政友会としてではなく公民会から推薦を受けて立候補したと説明したことで、憲政本党が対立候補者の擁立を見送ったことが挙げられる(『河北新報』一九〇一年九月七日)。憲政本党系の人々のなかに田代を支援する人物がいたこともあるが、公民会は調整の枠組として機能している。

第二は、政友会の内部対立が翌年の第七回総選挙で再燃したことである。小野と岩崎が候補者の座を争い、支

部の調停に対して両陣営が譲らなかつたため、支部が原敬総務委員に調停の斡旋を依頼する事態になった。⁽¹⁵⁾ 一九〇二年四月五日に、原を介して小野と岩崎の両派が交渉した結果、次回の衆議院選挙では小野を推薦し支部がこれに一致協力するという条件で、今回は岩崎が候補者に選ばれている（『河北新報』一九〇二年四月七日）。

政友派の分裂が一応回避されたことで、岩崎と藤沢幾之輔の争いは激戦となった。藤沢は、仙台市に何の利益ももたらしていない「陣笠の代議士」と揶揄されているが（『奥羽日日新聞』一九〇二年五月二三日）、三一七票を獲得して岩崎（二八六票）を破っている。その後政友会支部では、選挙結果をめくって旧自由系と新入党组の間で再び激しい衝突があり、両者の亀裂はさらに深まったように思われる（『東北新聞』一九〇二年八月三〇日）。こうした党内対立もあり、また半年しか経っていないこともあって、第八回総選挙では結局政友会は候補者を立てることができず、藤沢が圧勝することになる。

なお、第七回総選挙とほぼ重なる時期に、進憲派関係者が中心となって市役所吏員の公費不正を摘発するという事件が発生した。進憲派と懇話会は、それぞれ市政刷新会を立ち上げて運動を展開しており、三月一八日には進憲派が五城館（約四〇〇名）で、懇話会が神宮奉斎会（約六〇〇名）で市民大会を開催している。進憲派は、里見市長と早坂助役、政友派とそれに近いとされる別所、伊澤、清野、佐藤三之助の四市参事会員と一部の市会議員の責任を追及して、市長と助役、四人の参事会員に辞職勧告を行った。『奥羽日日新聞』は、進憲派に近いとされる管克復と戸沢精一郎が参事会員を辞職したことを踏まえて、進憲派が、岩崎に近い人物を市参事会から排斥することで、岩崎の選挙基盤の弱体化を狙っていると報じている（『奥羽日日新聞』一九〇二年三月九日）。これに対して懇話会は、市行政の刷新と市税の減額を求める決議を行ったが辞職要求は行わなかつた（『奥羽日日新聞』一九〇二年三月一九日）。懇話会にとって、市税減額という自派の主張を市民に再び訴える良い機会として認識されたように思われる。結局、翌年二月に里見市長が辞任し、後任市長には和達孚嘉が就任することでこの混乱は終

息した。

二派の市政刷新運動は、市長をめぐる党派間の政争という性格が濃かったが、「市民」を動員して市政を動かすという手法という点では共通しており、選挙権をもたない人々も含めた市民の意向は、市政運営と地域政治において無視できない要素となったと言えるだろう(宮城県議会史編さん委員会、一九七四年)。

第三は、一九〇三年九月の県会議員選挙が嶺と佐藤らの調停によって無風選挙になったことである。当初、定員三名に対して、政友派から小野、田代、高橋甲蔵(同年四月の補選で当選)、憲政本党から細谷徳治(同補選で落選)と福島與惣五郎の立候補が取りざたされたが、嶺と佐藤らが両党に申し入れを行った結果、政友二名と憲政本党一名で妥協が図られ、小野、田代、福島の名が予選されて、当選を果たした(『河北新報』一九〇三年九月一六日)。

このように公民会の枠組は、市会選挙後も一定の調整機能を果たしたと思われる。しかし、市会では議長職やその他の委員をめぐって党派間で競争が展開されており、地域有力者が利害を調整し、市政運営で協力して「拳市一致」を作り上げる枠組とはなりえなかったと言えるだろう。

一九〇四年四月の半数改選選挙では、同年一月に各派の競争を防ぐため、有力者による調整の動きが報じられたが(『河北新報』一九〇四年一月二〇日)、この段階ではその実現は疑問視されており、二月下旬には憲政本党が実業派と連合するために交渉を行っている。そして三月中旬になると、憲政本党、政友会(小野派を除く)、実業団体の元公民会三派が調整による再選を主張するようになったのに対して、小野派は再び独自候補の擁立を検討している。結局、小野が田代と遠藤に協力を申し込んだことで、対立は回避されることになるが、今度は憲政本党の一派が小野派と連合して元公民会に対抗しようとする動きを見せるなど、この時期はさまざまな思惑が交錯

しており、調整型選挙になるかどうか微妙な情勢であった。前回発起人となった嶺や佐藤など中立系の人物が活動していないことも、調整を難しくする一因になったと思われる。

三月下旬になって、遠藤庸治、伊澤平蔵、八木久兵衛、小林八郎右衛門、小西儀助の五名が発起人となって、市会議員半数改選に関する協議会が開催され、市民有志大会を開催して予選することで相談がまとまった。遠藤は今回の予選の方針として、前回の公民会と同様に、政党政派の関係からの脱却、議員の地域および職業の均等、現職と新人の均等、を挙げている（『河北新報』一九〇四年三月三日）。なお、公民会という名称の代わりに「市民有志」という言葉が用いられたのは、小野一派に対する配慮があったのかもしれない。

四月二日に市民大会有志発起人会（遠藤、村松、前田、伊澤、小林、岩崎、小野など）が開催されたが、発起人の間でも、戦時中ゆえ競争を避けて現職議員の再選を主張する再選派と、各町から新たに適当な人物を選出すべきとする改選派に意見が分かれていたこともあって、結局、有志大会の開催は見送られた。そのため候補者指名委員として発起人五名のほかに二〇名を推薦して選挙に関する一切を委任することが決定され、指名委員二五名が選出された。指名委員会の色分けは、進憲派五名、政友会四名、小野派三名、公義会二名⁽¹⁶⁾、中立一名（『河北新報』一九〇一年四月四日）で、二二名の候補者（再選者一〇名と新人一名）が予選された。改選議員中、辞退も含めて加藤彦七郎（中）、佐藤三之助（政）、高橋信吉（進）、小林仁右衛門（中）の四名が予選から漏れたものの、再選派の主張がある程度認められた予選結果となっている。一方で、非改選と合わせた議員の地域分布は、中央一八名、北方一名、南方七名で、地域間の不均等はあまり解消されているとは言えない（『河北新報』一九〇年四月八日）。その後市民有志会は、区長や有力者に対して経緯と状況を説明して協力を求め、有権者に推薦状を配布して予選候補者が全員当選⁽¹⁷⁾を果した。

前回の選挙ですでに予選を行っていたことに加えて、戦時中という状況で選挙への関心が総じて低かったこと

もあつて、少数の有力者間の調整だけで予選が実施される状況が生まれたように思われる。ただし、三級議員選挙の折に、「今般の選挙は公平を欠きたるもの也。我々八万人の公権を僅か二十人位の人間にて予選会杯にて極めた杯とは我々を無視したるものなり。今後は公平ならん事を乞つ」という文句を新聞の号外の裏面に書いて投票した者がいたと報じられており、「奇妙な投票」『河北新報』一九〇四年四月一七日、戦時中とはいえ、大会が開催されないまま無風選挙となつたことに対して、不満を持つ有権者もいた。棄権率も、三級有権者七三%、二級有権者七二%、一級有権者六三%で前回と比較すると高くなっている。

Ⅲ 日露戦後の状況

一九〇七年四月の市会議員選挙は、結果として憲政本党と政友会の市会における勢力分布を塗り替えることになり、仙台市政のひとつの転換点となる選挙戦だつたと言える。

三月に入り、政友会と憲政本党の各支部では市議選の方針が議論されるようになるが、三月二五日に有志五〇余人が発起人となつて、市会議員候補者選定協議会が開催され、二百数十人が集つた。発起人のひとりである石川誠成が座長に選出され、列席者から、新妻胤嘉(商工会)、伊澤平左衛門(実業)、小野平一郎(政友)、細谷徳治(憲政本党)、石川誠成(無所属)、毛利清右衛門(無所属)の六氏が委員に推薦されて、この委員が候補者選定委員二五名を推薦することとなつた。選定委員の顔ぶれは、無所属二名(小林八郎右衛門、佐藤長成、加藤彦七郎、新妻胤嘉、清野喜平治、八木久兵衛、佐々木重兵衛、小西儀助、高橋喜右衛門、黒田徳至、石川誠成、伊澤平左衛門)、政友派四名(小野平一郎、田代進四郎、富田春之進、遠藤庸治)、憲政本党派九名(松本俊壽、村松亀一郎、福田與吉、山口惣七、佐藤列之助、鹿又 幾、藤沢幾之助、毛利清右衛門、細谷徳治)であり、

〔河北新報〕一九〇七年三月二十六日 過去二度と同様に、各派の有力者が占められている。

その後、選定委員が選定方法に関して議論した結果、各派から二名ずつ候補者を提出してもらい、合計八四名から委員の投票で選ぶという方式を取ることになった。四月八日の市会議員予選協議会において、政友、憲政本党、実業、商工会^⑬の各派から提出された合計七〇余名の候補者から、選定委員の小野平一郎と富田春之助（政友）、小林八郎右衛門と伊澤平太郎（実業）、細谷徳治と村松亀一郎（憲政本党）、新妻胤嘉と福田與吉（商工会）が、候補者を四二名に絞り、さらにそこから選定委員による投票で二名を選ぶことが決定される。その結果、現職の再選者は七名で、一四名（在職中の死亡者を含む）が予選から漏れる結果となった。また、南方関係者が南方から予選されたのが菅原清記の一名だったことから、委員会に対して南方候補者の二名増員を求めたが拒否されている（『河北新報』一九〇七年四月二日）。小野平一郎も、南方の有力者で現職の桜田 周、桜田三六、杉野目庄吉、松本陽吉などが予選から漏れており、南方軽視なので、予選候補者から辞退者が出た場合、委員会を開催して南方有力者を予選してはどうかと提案したが、他の多数の委員は得票順の繰上げ説を主張して、それが確定された。

『河北新報』は、この議員選出について、「市有志者等が党派上より来るべき紛争を避けんとに腐心して、各派の均勢を得るに力めたるは諒とすべきも、之が為に地方的単位を遺忘したる跡あるを惜む。勿論是れには一部の方面に於て、地方的結合の緊束を欠けるにも因し、亦予選会が全然地方的の均勢を度外視たるにもあらざるべけれども、兎に角幾分か之を疎漫に附したるの結果を生じたり。」（『地方的打算』『河北新報』一九〇七年四月一〇日）と評しているように、政党の影響が地域社会に浸透することで、複数の候補者が争うようになり、以前のような調整による地域の結束が取れなくなっていたのかもしれない。この後、候補者選定委員は、各町連合有志大会で委員としての委嘱を受けて、候補者の推薦状を有権者に配布し、さらに区長や各町有志者を訪問して、町内の有権

者への働きかけを依頼している。

しかし、選挙直前になって「連合予選派」に不満を抱いていた複数の集団や個人が候補者を推薦して選挙運動を開始する事態となった。まず、米穀商組合が三級選挙投票日の前日になって六名の候補者を推薦したが、その理由は、南方有権者を無視した予選だったことと、同組合から数名の候補者を推薦したにもかかわらず一名しか予選されなかったこと、の二点であった。組合に対して北鍛冶町や蓮妨小路など複数の町も支援に立ち上がった。『河北新報』一九〇七年四月二日。このほか、一定の勢力を持った候補者と評されている佐沢広臣や吉田由右衛門、旅人宿営業組合の推薦を受けた針生久助なども立候補したが、結果は予選候補者の全員当選であった。ちなみに、三級では遠藤庸治が七一八票でトップ当選したのに対して、次点の米穀商組合候補者の得票は一四五票にとどまっている。

さて、非改選と合わせた市会の新しい勢力分布について、河北新報は次のように報じている(『河北新報』一九〇七年五月三日)。

政友会・准政友派(一五名) … 遠藤庸治、田代進四郎、小野平一郎、後藤長平、田邊文策、富田春之進、佐藤長成、野副重一、小原保固、猪苗代翁、菅原清記、伊藤義春、新野藤蔵、石田成誠、瀬戸新三郎。

進憲党(九名) … 村松亀一郎、細谷徳治、守口牧三郎、玉手龍子、吉岡庄五郎、福島與惣五郎、増澤朋重、松本俊、溝江清基。

商工会(三名) … 佐藤列之佐、新妻胤嘉。

実業派(五名) … 別所直温、佐々木重兵衛、山口惣七、若生倉造、小松宮一郎。

無所属(四名) … 毛利清右衛門、横山儀三郎、小西儀助、横澤 浄。

こうして市会において、政友会派がはじめて優位に立つ状況が生まれた。河北新報は、郡部のみならず、市部においても政友会派がその勢力を伸張させ、憲政本党の地盤が動揺した理由として、中央における党勢の衰退と支部幹部の油断を挙げている（『政進兩党の消長』、『河北新報』一九〇七年五月三日）。このほか、有力実業者の入党、憲政本党と近い関係にあつた実業派との連携の強化、協調型選挙の交渉過程で憲政本党と政友会の一部の関係者間でつながりが強まったことなどが、こうした結果を生んだと考えられる。

市会が開かれる前に、政友会は憲政本党に対して、遠藤を議長に選出する代わりに、市参事会員については憲政本党と無所属の意向を尊重するとの交渉を持ちかけたが、憲政本党はこれを拒否した。議長については、憲政本党以外にも広く人気のある実力者の村松亀一郎の再選が予想されていたが、遠藤（一九票）が村松（一六票）を破つて当選し、また市参事会員も増澤朋重以外は、清野喜平治と野副重一の政友会系の人物が選出されることになった。

ただし、市会における勢力の変化とその政治力学は、「仙台市の如きは由来進歩党の本拠を以て目されたるもの、しかも近年政友会の勢力漸く膨張して、各種の問題各種の方面に政友会分子の位地を占むるに至り。就中近く昨秋を以て行われたる市会議員の選挙、県会議員の選挙の如き、大勢の帰する処政友会にありしが如くなりしも、是れ商工派の向背により生じたる消長にして、此の昇天の勢いありし政友会と雖も、時に商工派の反対によりて不利の地に陥りたる事なきにあらず」（『河北新報』一九〇八年三月六日）と指摘されているように、まだ微妙な状況であり、それが現れたのが、一九〇八年五月の総選挙であつたと言える。

一九〇八年に議会に提出された西園寺内閣の増税諸法案に対して、全国の商工業者から反対の声が挙がったが、全国商業会議所連合会に出席した仙台商業会議所会頭の八木久兵衛も増税反対の意志を示している（『河北新報』一九〇八年二月二六日）。そして、三月初旬に仙台商業会議所と各種の実業団体は、五月に行われる衆議院選挙で増

税賛成の候補者を推薦しないことを決議して、反対の候補者を選出するために、八木を総代とした実業有志会を結成した。有志会の呼びかけで、有志会関係者と酒造、織物、米穀など二一の組合代表者によつて候補者選定会が開催され、無記名投票の結果、藤沢幾之輔が候補者に選出された(『河北新報』一九〇八年三月二十六日)。四月下旬には非増税演説会が開催され、藤沢が議会報告のなかで憲政本党の積極主義の方針を説明したほか、大石正巳や中野武嘗が演説を行っている(『河北新報』一九〇八年四月三十一日)。

藤沢に対して当初当選を危ぶむ声も多かったが、実業団体の推薦を受けたことで息を吹き返して、遠藤庸治に大勝する結果となった。ただし、商業会議所や有志会は一致協力して藤沢を推したわけではなく、憲政本党と実業派の関係が、かつてほど近いものではなくなっていたことも事実である。遠藤が商業会議所特別議員であったこともその一因であるが、陸羽横断鉄道問題でのその積極的な活動を評価する声も多く、幹部間で両者の推薦について対立が生じていたのである。別所直温や小林八郎右衛門らは遠藤を支持して有志会を脱会したほか、伊澤家では平蔵と平太郎が遠藤を、平左衛門が藤沢をそれぞれ支援していると報じられており(『河北新報』一九〇八年五月四日)、有力実業家は政府党との関係を意識した動きを取っていたと言えるだろう。

また、憲政本党内部では改革派と非改革派の内訌が激しくなっており、その影響が支部にも飛び火し始めている。一九〇九年一月一三日の支部総会において、「我が党の内訌は党の発展を阻害するものと認む依り本部に対し反省を促す事」という決議案が議決されたにもかかわらず(『河北新報』一九〇九年一月四日)、この決議を改革派が握りつぶしたと報じられたほか、支部内でも藤沢らの幹部と少壮派の対立が収拾のつかない状態となっていた。藤沢が非改革派、沢来太郎は改革派、村松亀一郎が中間派(あるいは改革派)だったことも、支部内部の動搖に拍車をかけたと考えられる(『河北新報』一九〇九年三月八日)。なお、藤沢と村松は国民党と同志会に参画し、沢は一九一二年に政友会に入党している(櫻井、一九九七)。

最後の調整型選挙となった、一九一〇年の半数改選の場合は、まず実業派の別所直温らが政友会と憲政本党の間に入って両派の提携をまとめ、その後、政友会、憲政本党、実業派で各六名の議員を選出することで合意がなされている。三月二七日に五城館で開催された市民大会には五〇〇名ほどが集まった。村松亀一郎を座長として始まり、小野が予選方法について、予選委員五〇名を選出すること、予選委員は指名委員六名が推薦すること、指名委員の指名は座長に一任すること、を提案し、これが認められた。これに対して、村松が帰仙したばかりで事情に疎いと述べたため、岩崎総十郎と協議の上で、政友会派二名（小野平一郎、伊澤平左衛門）、国民党派二名（溝江清基、前田藤吉郎）、実業派二名（八木久兵衛、高橋喜右衛門）を選出した。村松はおそらくこの予選についてその内情を十分に知らされていなかったのだろう。また、藤沢幾之輔も支部幹事から対応の一任を求められて了承しており、選挙にほとんど関与しなかったものと思われる。

予選委員による投票で一八名が市会議員候補者に選ばれた。再選者は、政友会で小野平一郎、富田春之進、猪苗代 翁、野副重一、伊藤義春、憲政本党で細谷徳治、山口惣七、福島與惣五郎、溝江清基、商工会は佐藤列之佐、佐々木重兵衛、新人・元職は前田藤吉郎、山田久右衛門、三瓶 篤、伊勢久治郎、天江勘兵衛、橋本久太夫、伊澤平左衛門の七名である。この選挙結果について、伊勢と橋本は政友会派に入ることが確実で、また山田も政友会に近いといわれ、再選の山口も准政友会派であると報じられるなど、前回の改選に続いて今回も憲政本党派は政友会派に「ヤラれた」ことで、「無策も又た極まれりだ」（河北新報 一九一〇年三月二九日）と評される状況であった。

こうした政友会の取り込みの動きに対して、河北新報は、「政友派の策戦の正奇交々出でて、巧みに他を致し得たるに反し、進歩、実業の両派は僅かに提携の名を保てるに止まり、殊に実業派に至りては、全然政友派の蹂躪する所となりしが如き」と指摘して、その結果を容認できないとするなど、市民大会が表面上は公平な選挙を

行っているようで、実際には政友会派によって操作されていると強く批判している(『河北新報』一九一〇年三月三〇日)

また、この選挙で積極的な活動を見せたのが旧区長たちであった。前年度の市会で廃止された区長制度(『河北新報』一九〇九年三月三〇日)の復活を求める旧区長たちが、廃止に賛成した議員の再選に反対する運動を展開したのである。区長は、この当時選挙運動の際に大きな役割を果たすようになっており、これまで憲政本党に近い人々が多かったため、政友会派が多数を占めた市参事会はその廃止を実施したと思われる。しかし、廃止直後の一九〇九年四月に、憲政本党が地盤回復を意図して区長復活の運動を展開したほか、懇話会も区長復活に熱心に取り組んでいると報じられており、小野派が区長を支持基盤に取り込もうとしていたことがうかがえる。²³⁾

こうした状況に対して投票日直前の一二日になって、八幡町有志が市民大会を批判する檄文を発表した(『河北新報』一九一〇年四月二三日)。その内容は、市民大会の発起人に、市会議員であった毛利清右衛門、横山儀三郎、横澤 浄、守口牧三郎、増澤朋重、新妻胤嘉、小松宮一郎の七名が外されていること(その多くは国民党)、有権者の多くに通知が届いていないこと、予選会で配付された投票用紙にすでに一八名の名前が記載されており、投票が形式に過ぎなかったこと、区長制度の復活と取引で旧区長二十名が指名委員に入っていることなどを批判するものであった。翌日には、国分町、大町、二日町、北鍛冶町、東一番丁、荒町、新伝馬町、名掛丁各町公民有志も大会の否認を市民に訴えているが、この町有志の多くは、「実業派」の人々と考えられる。守口牧三郎、横澤 浄、堀江春之進、辰巳長兵衛らが急遽立候補したが、大会派がすべての議席を占める結果に終わっている。

この直後の市会は、区長選挙をめぐる小野派と村松派が対立するが、小野派の提出した区長候補者が村松派の候補者を破って当選したほか、学務委員などでも小野派が勝利するなど、政友会、とりわけ小野平一郎の懇話会の勢力が市会運営に大きな影響力を持つようになった。これに対して和達市長の後任をめぐる、遠藤と小野

が争った際に、憲政本党は候補者を擁立せずに、遠藤と小野の支持に分かれるなど、統一的な行動を取ることができなくなっていた（『地方政界の将来』、『河北新報』一九一〇年五月一七日、『民党支部の設立』、『河北新報』一九一〇年一〇月一七日）。

政友会は一九一二年五月の衆議院選挙で市部選挙区で議席を獲得する。この時、政友会では、岩崎、田代、小野らが候補者として浮上したが、二月に市部に岩崎、郡部に田代の擁立をそれぞれ決定した。これに対して国民党は、藤沢が市部からの立候補に難色を示したため、藤沢を市部で擁立する派と郡部で擁立する派に意見が分かれている（『河北新報』一九一二年二月三日）。支部幹事会は、当初、藤沢を市部、村松山壽（亀一郎の弟）を郡部の候補者に推薦することを決めたが、三月中旬になって藤沢が郡部から、村松が市部から出馬することを決定した。村松はただ地盤を擁護するために自らを犠牲にして候補者を引き受けたとされている。藤沢の行動によって、市内の国民党系区長が党を脱退するといった事態も生じており、支部の「元老」の軽はずみな言動と行為は新聞紙上でも厳しく批判された（『民党支部と元老』、『河北新報』一九一二年三月五日）。このほか新妻胤嘉（商工会）が立候補したが、岩崎（八七三票）が村松（五〇八票）に大勝して、政友会は衆議院選挙において仙台市ではじめて議席を獲得することになった。

明治末に政友会は、市会選挙から衆議院選挙まで勝利を収め、その地盤の確立に成功したと言えるだろう。なお、その時の市会の状況について、「小野氏を中心とする一派が、近ごろ著しく市会に勢力を加えて来たことは、全く事実である。」と報じられており、予算調査委員会の委員に南方関係者を多く加えるなど、小野はこれまでの手法を継続しながら、さらに自派の基盤を拡大しようとしている（『小野派の全盛』、『河北新報』一九一二年三月二十五日）。

さて、政友会派が優位に立った一九〇七年の市会において、政友会派の議員が中心となって、上水工事、電気事業、市区改正事業、電気鉄道の布設、市営公園の設置を求める「五大市営問題」の調査に関する建議が提出された（『河北新報』一九〇七年八月八日）。多くの他都市と同様に、仙台市も「近代都市」へ離陸するために、都市化と工業化の基盤整備に着手したのである。

このうち、電気事業に関しては、既存の宮城紡績電灯会社と新設が予定されていた仙台電力株式会社を買収して市営事業とする案が報じられているが、市営とすべきかどうかをめぐって対立が生じており（『河北』一九〇七年二月二六日）、その後、五大事業は実質的に延期状態が続いた。なお、こうした状況を打破する目的もあって、一九〇九年三月に和達市長と遠藤や田代らの市営事業委員が、仙台市振興策の調査のための市会議員の勉強会として「二十会」を結成している。最初の会合で、遠藤が大工場の開設を主張したのに対して、小野は既存の小規模工業の奨励によって農村部から流入していた「下流社会」⁽²⁾にも職を提供できると述べ、和達市長もそれに賛成している。遠藤と小野という反目しあつてきた人物の都市開発に対するスタンスの相違が現れており、興味深い（『河北新報』一九〇九年三月二九日）。

一九一〇年二月に仙台電力株式会社が市の買収に応じたため、市当局は仙電と紡電を一四〇万円で買収し、電力事業を市営化する計画を立てたが、紡績電灯会社との買収交渉が金額面で折り合わず難航した。こうした状況に対して、翌一九一一年二月三日に、村松亀一郎、前田藤吉郎、沢来太郎、佐藤 譲らが発起人となって、電力事業の市営化に反対する市民大会が開催された。大会には二〇〇余名が集まり、座長となった村松は、紡電との交渉で、買収金額が市会で決定された当初の予定金額から大幅に値上がったことを理由にして、買収反対を表明し、「一 電力事業を市営とする固より異議なしと雖も、本市懸案に係る電力問題は幾多の失態を重ね、其結果今や市営として之を遂行するは甚だ本市の不利益なるを以て、断然之を中止すべきものと認む。二 紡電会

社の電燈及電力料は高きに失するを以て、同会社に交渉して之を低減せしむること。三 前二項の趣旨を貫徹する為め実行委員二選定す」が決議されている（『河北新報』一九二一年二月四日）。市民大会以後の活動はよくわかないが、強引に市営事業化を進めようとした、遠藤市政に対する国民党関係者からの批判の動きであると言えるだろう。

このほかの事業についても調査は進められたが、大きな進捗はなかった。大正期の市政は、このような条件下に出発したが、市制改正後の一九一三年五月の市會議員選挙において、反政友会系市政刷新会が市会の多数を占めたことで、市長派と刷新派で対立が続き、遠藤は翌年一月に市長を辞任した（仙台市史編さん委員会、二〇〇九、二〇頁）。また一九一五年の第二回総選挙では、前回とは逆に村松（同志会）が岩崎を制して当選を果たしている。この間の経緯については今後の課題であるが、近代都市として必要な基盤整備が進まず、実業家の期待に応えられなかったことが、政友会系と非政友会系の力関係を再度逆転させるひとつの要因となったであらうか。そして都市の基盤整備という政治課題をめぐる対立に加えて、大正政変という中央の政治状況もあって、政党政派間の妥協・調整が難しくなったため、「予選」という方式は維持できなくなったと思われる。

おわりに

調整型選挙となった一九〇〇年代以降の四回の市會議員半数改選選挙のうち、三回は予選の結果に対する不満から最終的には選挙戦となった。また実際には妥協を図るといながらも、自派の勢力を拡大しようとする駆け引きが行われており、市民大会や有志会による予選という形を取りながら、三派のうち二派が連合するなどして勢力争いが展開された。また予選において、地域の意向はあまり反映されなかったようで、それが住民の不満を

高め、ときに反予選の動きを生じさせることになった。

ところで藤沢は、同志会幹事長に就任する以前の自らの行動様式を「屯田政治家」と呼んでいる（広瀬、一九九九）。議会展期中のみ東京に滞在して議員の職務を行い、あとは地元で弁護士を開業していたことを表現したのであるが、すでに進歩党の頃から院内幹事を担当するなど、東京に滞在することが増加していたと思われる。また村松も同様に中央での活動が増加して、地域の事情がよく判らないにもかかわらず、予選に関わる状態が生じており、中央と地方支部の関係がうまく機能していなかったように考えられる。一方、この時期の政友会の支部は、旧土族など非有権者の支持をも受けている小野らの集団と、積極的な都市経営を主張する遠藤らの集団から構成されていた。二つの集団は実業家たちに中央との関係を期待されると同時に、下層市民にまでその支持を広げることで、時に対立しながらも、その勢力を拡大することができたように思われる。

付記 本稿は科学研究費補助金基盤研究(C) 課題番号20520689 (研究代表者 遠城明雄) の研究成果の一部である。

注

- (1) 「政党化」および中央と地方の関係については、「地方利益」をめぐる議論がその中核となってきた(三谷、一九六七、升味、一九六八、有泉、一九八〇)。本稿では、伊藤(一九九二)、季武(一九九三)、有馬(二〇〇六)などの問題意識を参考にしている。
- (2) たとえば、和歌山市を扱った伊藤(一九九〇)、複数の都市を検討した共同研究(大石・金沢、門司市を扱った遠城(二〇〇九)などがある。また宮崎(一九八五)は、盛岡市および岩手県における原敬の選挙基盤の確立について論じている。
- (3) 仙台市も含めた宮城県全体の政治状況については、宮城県議会史編さん委員会(一九七四)に詳しい記述がある。
- (4) 一級：小林八郎右衛門(味噌醤油)、小西儀助(商業)、伊勢斎助、伊藤清治郎、小倉長太郎(後に七十七銀行支配人)、増澤

朋重(米穀)、青海平八郎、抱一館は大立目重成(代言人)、虎岩省之(幹旋業)、橘川 鮪、黒澤守節(旧区会議員)、上山五郎(医師)。二級…本野小平(酒造)、八木久兵衛(味噌醬油)、伊澤平蔵(酒造)、谷井源兵衛、池田勘兵衛(薬種商)、佐藤三之助(活版印刷)、大沼十右衛門(呉服)、加藤彦七郎、抱一館は村松亀一郎(代言人)、藤沢幾之輔(代言人)、岩崎総十郎(代言人)、丹野清貞(製紙業)。三級…小野平一郎、鈴木太郎作、遠藤 温、石邊大三郎、豊島蘭室、窪田敬輔、矢吹薫、小野利信、小山友郷、大崎梅吉、藤田武次郎、抱一館は遠藤庸治(代言人)。(仙台市史編纂委員会編、一九五五。中心会と抱一館については、『奥羽日新聞』一八八九年一月二十九日と同年二月二十九日。また職業については菊田(一九三三)を参考にした)。

(5) 再は再選者。三級…佐藤高清、丹野六兵衛、桜田 周、瀬戸新三郎、杼窪広成、毛利清右衛門(抱)、同補欠…窪田敬輔(再)、大立目重成(抱・再)、伊藤清次郎(抱・再)、伊勢齊(才)助(中・再)。二級…氏家時徳、横山均、一力健次郎(中)、谷井源五郎(中)、猪狩 章、細谷徳治、同補欠…国分行道、田邊文策。一級…八木久兵衛(中・再)、加藤彦七郎(中・再)、大沼十右衛門(中・再)、小倉長太郎(中・再)、菅 克復(同志会)、伊澤平蔵(中・再)。

(6) 三級…別所直温(中・有)、佐藤運宜(有)、小野平一郎(有)、杉野目庄吉(有)、虎岩省之(有・再)、吉田由右衛門(有)。二級…針生安次郎(有)、藤崎三郎助(有)、増澤朋重(有・再)、国分行道(有・再)、橘川 鮪(有・再)、窪田敬輔(有・再)。一級…本野小平(中・再)、藤沢幾之輔(中・再)、池田勘兵衛(中・再)、田邊文策(再)、小林八郎右衛門(中・再)、佐藤三之助(中・再)。

(7) 三級…小林仁右衛門(質商)、伊澤平蔵(商業・再)、高橋信吉(元官吏)、福島與惣五郎(金貸)、八木久兵衛(商業)、横澤 浄(銀行員)、二級…湯目隆治(金貸)、小西庄左衛門(金貸)、伊藤清慎(機業)、桜田 周(無職)、吉岡庄五郎(商業)、吉岡仁右衛門(商業)。一級…佐々木重兵衛(商業)、大沼十右衛門(商業・再)、毛利清右衛門(金貸)、加藤彦七郎(商業・再)、玉手龍子(無職)、細谷徳治(金貸)(職業は『東北新聞』一八九八年四月二〇日)。なお小林は自由と進歩の両方から推薦を受けている。

(8) 木下(一九九九)は、日露戦後において憲政本党の複数の支部が地方利益の要求を出していることを指摘している。

(9) 『政友』第十七号、明治三五年二月一〇日。『帝国議会衆議院議事速記録』18 第一六議會 明治三四年、東京大学出版会、一九八〇年。

(10) 『政友』第三号、明治三三年二月一〇日。

(11) 一九〇〇年一月に結成された有力実業家の団体で、その前身は、一八九九年三月に結成された大町の実業家や有力者たちによ

る大町倶楽部である。大町倶楽部は、商工業に関する情報収集などを目的として結成されたが、県会議員選挙では岩崎を支援するなど実質的に政治活動にも関与した。一八九九年一月に大町地区に限定せず、広く市内実業家の情報交換の場とするために、大町倶楽部を発展解消して有恒会の結成が決定された。発足当初の会長は和達孚嘉、副会長は伊澤平蔵と佐藤恒太郎、幹事は岩崎総十郎、別所直温、福島與惣五郎、藤崎三郎助、清野喜平治、多川徳四郎、横山儀三郎、伊藤清次郎である(『河北新報』一九〇〇年一月一七日)。

(12) 国民同盟会東北大会の開催の経緯や宮城協会については、宮城県議会史編さん委員会(一九七四)に詳しい記述がある。

(13) 小野と富田は、一八九二年四月に有志者の寄付によって創立された周窮院の運営に携わっている。周窮院は、日清戦争時の負傷者の手当て、貧困者や出獄者に対する救護、米価騰貴時の市による外国米購入の支援などの事業に従事したとされる(『河北新報』一八九九年七月二二日)。また小野は、一八九八年五月に問題となった旧土族の家禄不足額的一件で、調査委員として嶺八郎や細谷徳衛(一九一五)とともに東京に調査に出かけ問題の解決に尽力している(『河北新報』一八九八年八月四日、三日)ほか、土族興産組合の組合長などを歴任している。

(14) 同年八月に沢来太郎らが「社会問題研究会」の発会式を開催しており、三〇〇名強の人々が集まって盛会だったという(宮城県議会史編さん委員会、一九七四、二三〇―二三一頁)。また同年一〇月に小野を会長、富田を副会長として、「仙台事業研究会」という会が結成されている(『河北新報』一九〇一年一〇月三日)。具体的な活動内容は不明だが、社会事業などの検討が考えられていたのかもしれない。

(15) 『原敬日記』第二巻、福村出版社、一九六五年。

(16) 公義会について詳しいことはわからないが、政友会と憲政本党の関係者から構成された団体であった。この時期には、憲政本党、政友会、実業派に次ぐ団体として認知されていたようである。

(17) 再選者は、進憲党では、吉岡庄五郎(五十集店)、細谷徳治(金貸・指名)、伊藤清慎(機業)、玉手龍手(行重役)、福島與惣五郎(金貸)、横澤 浄(実業)、桜田 周(無職)、吉岡仁右衛門(薬店、河北新報では中立)、中立は毛利清右衛門(金貸)、政友は伊澤平蔵(酒造・指名)、新人・元職は、進憲二名は松本俊壽(医師)、溝江清基(弁護士)、中立四名は佐々木重兵衛(醤油)、佐藤英治(薬店)、小西儀助(金貸・指名)、嶺 八郎(弁護士)、公義会二名は猪苗代翁(医師・指名)、守口牧三郎(会社重役・指名)、政友三名は小野平一郎(接骨医・指名)、富田春之進(実業)、野副重一(弁護士・指名)(『東北新聞』一九〇四年四月六日、職業は『河北新報』一九〇四年四月九日)。

(18) 商工会は、進歩党支部の幹部で弁護士の新妻胤嘉が、日清戦争後に商工業発展のために設立した会である。商業会議所の選挙などでは候補者を擁立して、別所直温らの「幹部派」と競争している。なお新妻は対露同志会に参加しているほか、また塩釜築港期成同盟会の評議員などを務めている（『河北新報』一九二二年四月三日）。

(19) 憲政本党は、二月の時点で第二十回議会での積極主義への同調を見直し、方針を転換している（坂野、一九八二、四四―四五頁）。

(20) 区長制度の変遷については、齊藤（二〇〇八）が詳しい資料を提供してくれており、本稿もそれを利用している。

(21) この頃の河北新報には、年末になると「貧民（街）」の探訪記事が連載されるようになり、また「官吏残飯の街」（『河北新報』一九二二年六月二四日）と呼ばれるように、第二師團関係の日雇業に従事し、軍隊から払い下げられる残飯を販売する残飯屋によって生活を送る住民が多数存在していた（難波、一九九四）。

参考文献

- 阿子島俊治編『藤沢幾之輔』斗南書院、一九三六年（復刻版、大空社、一九九七年）。
- 有泉貞夫『明治政治史の基礎過程』吉川弘文館、一九八〇年。
- 有泉貞夫『星亨』朝日新聞、一九八三年。
- 有馬 学「大正デモクラシー」論の現在』『日本歴史』七〇〇、二〇〇六年、一三四―一四二頁。
- 伊藤之雄「都市と政党」『ヒストリア』二二九、一九九〇年、一八五―二〇八頁。
- 伊藤之雄「日本政党政治研究の課題」『日本史研究』三四五、一九九一年、二五―三六頁。
- 伊藤之雄編著『近代京都の改造』ミネルヴァ書房、二〇〇六年。
- 植山 淳『日露戦後の横浜市における都市支配』『地方史研究』二二八、一九八九年、三八―五二頁。
- 大石嘉一郎・金澤史男編著『近代日本都市史研究』地方都市からの再編成』二〇〇三年。
- 大西比呂志『横浜市政史の研究』有熾堂、二〇〇四年。
- 遠城明雄『日露戦争前後の地方都市における政治状況―門司市の場合―』有馬学編『近代日本の企業家と政治―安川敬一郎とその時代―』吉川弘文館、二〇〇九年、一九〇―二二二頁。

菊田定郷 『仙台人名大辞書』 仙台人名大辞書刊行会、一九三三年。

木下恵太 『日露戦後の憲政本党と「旗幟変更」』 日本政治学会編 『年報政治学』88年度 日本外交におけるアジア主義 一九九九年。

斉藤 誠 『仙台市区及び区長制関係史料』 『市史せんだい』 一八、二〇〇八年、一〇九 一一九頁。

酒田正敏 『近代日本における対外硬運動の研究』 東京大学出版会、一九七八年。

櫻井良樹 『大正政治史の出發』 山川出版社、一九九七年。

櫻井良樹 『帝都東京の近代政治史 市政運営と地域政治』 日本経済評論社、二〇〇三年。

季武嘉也 『明治後期・大正期の「地方中央結合集団」としての政党』 有馬学・三谷博編 『近代日本』の政治構造』 吉川弘文館、一九

九三年。

仙台市史編纂委員会 『仙台市史』 第2巻 本編2、一九五五年。

仙台市史編さん委員会 『仙台市史』 通史編6 近代1、二〇〇八年。

仙台市史編さん委員会 『仙台市史』 通史編7 近代2、二〇〇九年。

難波信雄 『日露戦争中の仙台』 『市史せんだい』 四、一九九四年、一二六 一三四頁。

原田敬一 『日本近代都市史研究』 思文閣出版、一九九七年。

坂野潤治 『明治憲法体制の確立』 東京大学出版会、一九九七年。

坂野潤治 『大正政変』 ミネルヴァ書房、一九八二年。

広瀬順監修・編集 『藤沢幾之輔氏談話速記』 『憲政史編纂委員会旧蔵 政治談話速記録』 第7巻、ゆまに書房、一九九九年。

細谷徳衛 『旧仙台藩士家禄問題之真相』 仙台藩士会・仙台同封会、一九一五年。

升味準之助 『日本政党史論』 第四巻、東京大学出版会、一九六八年。

宮城県議会史編さん委員会編 『宮城県議会史』 第二巻、一九七四年。

三谷太一郎 『日本政党政治の形成』 東京大学出版会、一九六七年。

宮崎隆次 『政党領袖と地方名望家』 『年報政治学』984 近代日本政治における中央と地方 一九八五年。